

令和4年度 みやま市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度みやま市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	11,800戸
(2) 年間総給水量	2,457,000m ³
(3) 一日平均給水量	6,731m ³
(4) 主要な建設改良事業	送配水管布設替工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			547,577千円
第1項 営業収益			503,925千円
第2項 営業外収益			43,649千円
第3項 特別利益			3千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			496,206千円
第1項 営業費用			472,422千円
第2項 営業外費用			21,233千円
第3項 特別損失			551千円
第4項 予備費			2,000千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額313, 986千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 37, 136千円、損益勘定留保資金 276, 850千円で補てんするものとする)。

	収	入
第 1 款 資 本 的 収 入		192, 160千円
第 1 項 企 業 債		100, 000千円
第 2 項 出 資 金		61, 690千円
第 3 項 負 担 金		5, 200千円
第 4 項 国 庫 補 助 金		25, 270千円
	支	出
第 1 款 資 本 的 支 出		506, 146千円
第 1 項 建 設 改 良 費		408, 604千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金		92, 192千円
第 3 項 補 助 金 返 還 金		1, 350千円
第 4 項 予 備 費		4, 000千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業	100, 000	証書借入	4.0%以内	政府資金についてはその融資条件による
計	100, 000			

(予定支出の金額の流用)

第 6 条 予定支出の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 同一款内における金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

61,687千円

(2) 交際費

30千円

令和4年 3月 1日 提出

みやま市長

松嶋 盛人

令和4年度 みやま市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			547,577	
	1) 営業収益		503,925	
		1. 給水収益	497,520	
		2. 受託工事収益	100	
		3. その他の営業収益	6,305	
	2) 営業外収益		43,649	
		1. 受取利息	50	
		2. 他会計補助金	21,687	
		3. 雑収益	33	
		4. 消費税還付金	1	
		5. 長期前受金戻入	21,878	
	3) 特別利益		3	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	
3. その他特別利益		1		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			496,206	
	1) 営業費用		472,422	
		1. 原水及び浄水費	154,256	
		2. 配水及び給水費	75,554	
		3. 受託工事費	101	
		4. 総係費	41,642	
		5. 減価償却費	190,967	
		6. 資産減耗費	7,001	
		7. その他営業費用	2,901	
	2) 営業外費用		21,233	
		1. 支払利息	18,232	
		2. 雑支出	1,001	
		3. 消費税及び地方消費税	2,000	
	3) 特別損失		551	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正損	550	
		3. その他特別損失	0	
	4) 予備費		2,000	
		1. 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			192,160	
	1) 企業債		100,000	
		1. 企業債	100,000	
	2) 出資金		61,690	
		1. 負担区分に基づく出資金	61,690	
	3) 負担金		5,200	
		1. 工事負担金	5,200	
	4) 国庫補助金		25,270	
1. 国庫補助金		25,270		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			506,146	
	1) 建設改良費		408,604	
		1. 改良費	316,075	
		2. 営業設備費	400	
		3. 配水設備工事費	75,900	
		4. 固定資産購入費	1,701	
		5. 調査費	1	
		6. 建設負担金	14,527	
	2) 企業債償還金		92,192	
		1. 企業債償還金	92,192	
	3) 補助金返還金		1,350	
		1. 国庫補助返還金	1,350	
	4) 予備費		4,000	
		1. 予備費	4,000	

令和4年度 みやま市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位:円)
当年度純利益	24,237,000
減価償却費	190,967,000
長期前受金戻入額	△ 21,878,000
受取利息及び受取配当金	△ 50,000
支払利息	18,232,000
固定資産除却費	7,001,000
固定資産売却益	△ 1,000
未収金の減少額	6,639,000
未払金の増加額	7,314,000
たな卸資産の減少額	1,000
引当金の減少額	△ 291,000
その他流動資産の増減額	0
その他流動負債の増減額	0
小計	232,171,000
利息及び配当金の受取額	50,000
利息の支払額	△ 18,232,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	213,989,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 348,261,000
有形固定資産の売却による収入	
無形固定資産の取得による支出	
国庫補助金等による収入	14,950,000
一般会計等からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 333,311,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	100,000,000
企業債の償還による支出	△ 92,192,000
他会計補助金等による収入	0
出資金による収入	43,450,000
工事負担金等による収入	5,200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>56,458,000</u>
資金増加額(又は減少額)	△ 62,864,000
資金期首残高	<u>808,997,195</u>
資金期末残高	<u><u>746,133,195</u></u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

単位:千円

区 分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	退職手当組合 負担金	合 計
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(0) 9	0	31,122	16,496	47,618	10,333	3,736	61,687
前年度	(0) 9	0	32,306	19,535	51,841	10,707	5,816	68,364
比 較	(0) 0	0	△ 1,184	△ 3,039	△ 4,223	△ 374	△ 2,080	△ 6,677

※「職員数」欄の()内は、会計年度任用職員について外書きとする。

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	1,200	0	273	417	0	1,482	0
	前年度	1,926	0	603	587	0	2,435	0
	比 較	△ 726	0	△ 330	△ 170	0	△ 953	0
職員手当の内 訳	区 分	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	0	0	27	312	7,326	5,459	0
	前年度	0	0	27	312	7,819	5,826	0
	比 較	0	0	0	0	△ 493	△ 367	0

※期末手当には、前年度引当金2,589(千円)、勤勉手当には、前年度引当金1,930(千円)を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区 分	職員数(人)	給与費			法定福利費	退職手当組合 負担金	合 計
		給料	職員手当	計			
本年度	9	31,122	16,496	47,618	10,333	3,736	61,687
前年度	9	32,306	19,535	51,841	10,707	5,816	68,364
比 較	0	△ 1,184	△ 3,039	△ 4,223	△ 374	△ 2,080	△ 6,677

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	1,200	0	273	417	0	1,482	0
	前年度	1,926	0	603	587	0	2,435	0
	比 較	△ 726	0	△ 330	△ 170	0	△ 953	0
職員手当の内 訳	区 分	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	0	0	27	312	7,326	5,459	0
	前年度	0	0	27	312	7,819	5,826	0
	比 較	0	0	0	0	△ 493	△ 367	0

※期末手当には、前年度引当金2,589(千円)、勤勉手当には、前年度引当金1,930(千円)を含む。

イ 会計年度任用職員

単位:千円

区 分	職員数(人)	給 与 費			法定福利費	合 計
		給料	職員手当	計		
本年度	(0) 0	0	0	0	0	0
前年度	(0) 0	0	0	0	0	0
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0

※「職員数」欄の()内は、会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員についてについて外書きとする。

職員手当の内 訳	区 分	期末手当	通勤手当
	本年度	0	0
	前年度	0	0
	比 較	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円		千円		
	△ 1,184	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	80		平均昇給率 1.7 %
		その他の増減分	△ 1,264	人事異動等による増減 △1,264 千円	
職員手当	△ 3,039	給与改定に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 3,039	人事異動等による増減 △ 3,039 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与

区 分		事務・技術職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	306,889
	平均給与月額 (円)	330,433
	平均年齢 (歳)	39.2
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,578
	平均給与月額 (円)	356,111
	平均年齢 (歳)	40.7

イ 初任給

単位:円

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	154,900	154,900
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級		
	2級	3	33.3
	3級	1	11.1
	4級	3	33.4
	5級	1	11.1
	6級	1	11.1
	7級		
	計	9	100.0
令和3年1月1日現在	1級		
	2級	2	22.2
	3級	1	11.1
	4級	4	44.5
	5級	1	11.1
	6級	1	11.1
	7級		
	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	標準的な職務
事務・技術職	1級	主事の職務
	2級	主任主事の職務
	3級	主査の職務
	4級	係長、主任主査等の職務
	5級	課長補佐、参事補佐及び主任指導主事等の職務
	6級	課長、参事、主任指導主事等の職務
	7級	部長等の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率累計	制度上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

カ 地域手当

支給対象地域	市内その他
支給率 (%)	—
支給対象職員数(人)	—
一般会計の制度(支給率) (%)	—

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
宿日直手当	同
通勤手当	同

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益	損 益 勘 定 留 保 資 金
瀬高浄水場管理業務委託料	35,998	令和3年度	11,277	令和4年度から 令和5年度まで	24,721	35,998	
瀬高配水池築造工事	178,000	—	0	令和4年度から 令和5年度まで	178,000		178,000

令和4年度 みやま市水道事業会計予算説明書
 収益的収入及び支出
 収 入

1 款 水道事業収益

(単位:千円)

項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1) 営業収益	503,925	504,589	△ 664			
1. 給水収益	497,520	498,184	△ 664			
				1. 水道料金	486,934	
				2. 量水器使用料	10,586	
2. 受託工事収益	100	100	0			
				1. 受託工事収益	100	
3. その他の営業収益	6,305	6,305	0			
				2. 手数料	4,805	加入金 4,620 竣工検査等手数料 185
				4. 他会計負担金	1,500	消火栓の維持管理 1,500
2) 営業外収益	43,649	44,005	△ 356			
1. 受取利息	50	130	△ 80			
				1. 預金利息	50	
2. 他会計補助金	21,687	22,579	△ 892			
				2. 繰入金	21,687	簡水建設改良企業債利子繰入金 4,017 簡水高料金対策 17,670
3. 雑収益	33	34	△ 1			
				2. その他雑収益	33	九電・NTT電柱敷地貸付料 33

1 款 水道事業収益

(単位:千円)

項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
4. 消費税還付金	1	1	0			
				1. 消費税還付金	1	
5. 長期前受金戻入	21,878	21,261	617			
				1. 長期前受金戻入	21,878	負担金・補助金等分 21,878
3) 特別利益	3	3	0			
1. 固定資産売却益	1	1	0			
				1. 固定資産売却益	1	
2. 過年度損益修正益	1	1	0			
				1. 過年度損益修正益	1	
3. その他特別利益	1	1	0			
				1. その他特別利益	1	

支 出

1 款 水道事業費用

(単位:千円)

項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1) 営業費用	472,422	490,984	△ 18,562			
1. 原水及び浄水費	154,256	165,915	△ 11,659			
				5. 備消耗品費	200	事務用品ほか
				6. 燃料費	78	A重油代、軽油代
				7. 修繕費	5,000	一般修理
				8. 使用料及び賃借料	68	NHK受信料 15 瀬高浄水場浄化槽使用料 53
				9. 光熱水費	2,316	浄水場電気代、ガス代
				10. 委託料	16,231	浄水場等草刈管理 320 浄水場管理委託料 12,350 電気計装等保守点検 2,400 送水ポンプ保守点検 320 電気保安全管理 595 その他 246
				11. 手数料	1,900	水質検査 1,900
				13. 通信運搬費	158	テレメーター回線料
				14. 動力費	15,840	浄水場・西野町ポンプ場電力料
				15. 薬品費	1,260	次亜塩素酸ソーダー ほか
				20. 補償費	1,770	浄水場補償金
				21. 受水費	102,138	広域水道企業団からの受水費
				27. 負担金	7,286	高田中継ポンプ場維持管理負担金 7,286
				29. 雑費	11	飯尾浄水場管理棟汲取料

1 款 水道事業費用

(単位:千円)

項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
2. 配水及び給水費	75,554	79,274	△ 3,720			
				1. 給料	17,394	職員5名分 17,394
				2. 手当	8,826	扶養手当 480 期末手当 2,541 勤勉手当 1,893 通勤手当 221 住居手当 273 時間外勤務手当 1,330 退職手当組合負担金 2,088
				3. 法定福利費	5,669	共済組合負担金ほか 5,669
				5. 備消耗品費	250	事務用品ほか
				6. 燃料費	389	ガソリン代
				7. 修繕費	30,300	配給水管維持管理費等 30,300
				8. 使用料及び賃借料	1,526	設計積算システム 1,485 JR土地使用料等 41
				10. 委託料	7,800	漏水修理連絡処理委託 1,700 漏水調査委託 2,500 減圧弁保守・配水池管理委託 515 検満量水器取替委託ほか 3,085
				11. 手数料	0	車検手数料 0
				13. 通信運搬費	591	上楠田・北関ポンプ場異常通報電話代ほか
				14. 動力費	300	上楠田・北関ポンプ場電気料
				16. 材料費	200	
				29. 雑費	0	重量税

1 款 水道事業費用

(単位:千円)

項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
				30. 賞与引当金繰入額	2,309	職員5名分 期末手当分 1,323 勤勉手当分 986
3. 受託工事費	101	51	50	8. 修繕費	100	下水道分等 100
				22. 工事請負費	1	
4. 総係費	41,642	45,682	△ 4,040	1. 給料	13,728	職員4名分 13,728
				2. 手当	6,887	扶養手当 720 管理職手当 312 通勤手当 196 住居手当 0 期末手当 2,196 勤勉手当 1,636 時間外勤務手当 152 退職手当組合負担金 1,648 管理職特別勤務手当 27
				3. 法定福利費	4,664	共済組合負担金ほか 4,664
				4. 旅費	150	
				5. 備消耗品費	322	プリンター用トナー 140 一般事務用品 132 備品類 50
				6. 燃料費	59	ガソリン代等
				7. 修繕費	75	自動車等修理代
				8. 使用料及び賃借料	1,820	水道料金等システム(ソフトウェア) 1,780 有料道路通行料 40

1 款 水道事業費用

(単位:千円)

項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
				10. 委託料	7,424	水道料金等システム保守(ソフト) 1,133 メーター検針委託 6,048 メールシーラー等保守 243
				11. 手数料	1,214	口座振替手数料等
				13. 通信運搬費	1,690	郵便代、電話代
				17. 印刷製本費	563	納付書 352 検針票等 211
				23. 研修費	177	簿記・消費税等研修会
				24. 交際費	30	
				25. 報償費	50	
				26. 保険料	379	水道賠償責任保険ほか
				27. 負担金	490	職員互助会負担金 233 各種協議会負担金 257
				29. 雑費	1	1
				30. 賞与引当金繰入額	1,919	職員4名分 期末手当分 1,100 勤勉手当分 819
5. 減価償却費	190,967	190,160	807			
				1. 有形固定資産 減価償却費	190,967	建物 2,251 構築物 153,257 機械及び装置 19,477 工具器具及び備品 183 その他有形固定資産 15,799
6. 資産減耗費	7,001	7,001	0			
				1. たな卸資産減耗費	1	
				2. 固定資産除却費	7,000	

1 款 水道事業費用

(単位:千円)

項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
7. その他営業費用	2,901	2,901	0			
				1. 材料売却原価	1	
				3. 雑支出	600	畑かん電気料
				7. 修繕費	2,300	消火栓維持管理、畑かん関連修理代
2) 営業外費用	21,233	24,792	△ 3,559			
1. 支払利息	18,232	19,791	△ 1,559			
				1. 企業債利息	18,232	借入金利息
2. 雑支出	1,001	1,001	0			
				1. 不用品売却原価	1	
				2. その他雑支出	1,000	消費税関連経費等
3. 消費税及び 地方消費税	2,000	4,000	△ 2,000			
				1. 消費税及び 地方消費税	2,000	
3) 特別損失	551	551	0			
1. 固定資産売却損	1	1	0			
				1. 固定資産売却損	1	
2. 過年度損益修正損	550	550	0			
				1. 過年度損益修正損	550	調定更正、不納欠損
4) 予備費	2,000	2,000	0			
1. 予備費	2,000	2,000	0			
				1. 予備費	2,000	

資本的収入及び支出
収 入

1 款 資本的収入

(単位:千円)

項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1) 企業債	100,000	80,000	20,000			
1. 企業債	100,000	80,000	20,000	1. 企業債	100,000	
2) 出資金	61,690	43,057	18,633			
1. 負担区分に 基づく出資金	61,690	43,057	18,633	1. 負担区分に 基づく出資金	61,690	簡水建設改良企業債償還繰入金 21,050 消火栓設置繰入金 1,500 配水管耐震化事業繰入金 22,158 瀬高配水池更新事業繰入金 16,982
3) 負担金	5,200	8,200	△ 3,000			
1. 工事負担金	5,200	8,200	△ 3,000	1. 工事負担金	100	個人分
				2. 工事負担金 (特定収入分)	5,100	下水道工事等負担金 5,000 水道管布設替負担金 100
4) 国庫補助金	25,270	14,950	10,320			
1. 国庫補助金	25,270	14,950	10,320	1. 国庫補助金	25,270	水道施設耐震化等推進事業 3,270 水道管路緊急改善事業 22,000

支 出

1 款 資本的支出

(単位:千円)

項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1) 建設改良費	408,604	293,275	115,329			
1. 改良費	316,075	260,313	55,762			
				10. 委託料	19,000	配水管設計業務委託料 19,000
				22. 工事請負費	290,900	送配水管布設替工事 181,600 配水管移設工事 10,500 配水池築造工事 71,200 水道施設・設備改修工事等 27,600
				32. 量水器改良費	6,175	
2. 営業設備費	400	600	△ 200			
				1. 量水器購入費	400	
3. 配水設備工事費	75,900	27,300	48,600			
				1. 工事請負費	69,300	配水管新設等工事 63,200 不断水仕切弁設置工事 4,000 消火栓新設工事 2,100
				10. 委託料	6,600	水道施設管理台帳システム構築 6,600
4. 固定資産購入費	1,701	5,061	△ 3,360			
				1. 工具器具及び 備品購入費	0	
				2. 車両運搬具購入費	1,700	公用車購入費 1,700
				3. 機械及び装置購入費	0	検針用タブレット、プリンターほか 0
				4. 建物購入費	0	
				5. 土地購入費	1	

1 款 資本的支出

(単位:千円)

項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
5. 調査費	1	1	0			
				1. 調査費	1	
6. 建設負担金	14,527	0	14,527			
				1. 建設負担金	14,527	高田中継ポンプ場建設負担金 12,759 瀬高受水点設備建設負担金 1,768
2) 企業債償還金	92,192	89,021	3,171			
1. 企業債償還金	92,192	89,021	3,171			
				1. 財政融資	53,264	借入金元金償還
				2. 地方公共団体金融機構	38,928	借入金元金償還
3) 補助金返還金	1,350	1	1,349			
1. 国庫補助返還金	1,350	1	1,349			
				1. 国庫補助返還金	1,350	
4) 予備費	4,000	4,000	0			
1. 予備費	4,000	4,000	0			
				1. 予備費	4,000	

令和4年度 みやま市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円、税抜き)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土 地		53,057,961	
ロ 建 物	102,887,828		
減価償却累計額	64,786,752	38,101,076	
ハ 構 築 物	7,709,386,359		
減価償却累計額	3,580,062,861	4,129,323,498	
ニ 機 械 及 び 装 置	794,599,244		
減価償却累計額	585,227,023	209,372,221	
ホ 車 両 運 搬 具	6,611,009		
減価償却累計額	4,811,757	1,799,252	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,238,275		
減価償却累計額	9,208,166	1,030,109	
ト 建 設 仮 勘 定		133,266,000	
チ その他有形固定資産	194,225,272		
減価償却累計額	116,540,628	77,684,644	
有形固定資産合計			4,643,634,761

(2)無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		61,500	
ロ 施 設 利 用 権		13,207,000	
無形固定資産合計			13,268,500
固定資産合計			4,656,903,261

2. 流動資産

(1)現 金 預 金		746,133,195	
(2)未 収 金		27,085,300	
(3)前 払 金		279,143	
(4)貯 蔵 品		1,154,120	
(5)預り有価証券		750,000	
(6)その他流動資産		0	
流動資産合計			775,401,758

資 産 合 計

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債
 イ 建設改良に要する企業債
 ロ その他の企業債
 企業債合計
 (2) 他会計借入金
 (3) 引当金
 固定負債合計

1,237,495,847
0

1,237,495,847
 0
55,000,000

1,292,495,847

4. 流動負債

(1) 企業債
 イ 建設改良に要する企業債
 ロ その他の企業債
 企業債合計
 (2) 未払金
 (3) 預り金
 (4) 引当金
 イ 賞与引当金
 ロ 修繕引当金
 引当金合計
 流動負債合計

87,851,721
0

87,851,721
 117,390,453
 754,523

4,228,000
 0

4,228,000

210,224,697

5. 繰延収益

(1) 長期前受金
 (2) 長期前受金収益化累計額
 繰延収益合計
 負債合計

1,153,193,361
 456,269,457

696,923,904

2,199,644,448

資本の部

6. 資本金

2,342,069,046

7. 剰余金

(1) 資本剰余金
 イ 国(県)補助金
 ロ 工事負担金
 ハ 他会計補助金
 ニ 受贈財産評価額寄附金
 資本剰余金合計

60,455,347
 697,136,464
 0
0

757,591,811

(2)利益剰余金			
イ減債積立金	0		
ロ建設改良積立金	0		
ハ当年度未処分利益剰余金	132,999,714		
利益剰余金合計		132,999,714	
剰余金合計			890,591,525
資本合計			3,232,660,571
負債資本合計			5,432,305,019

注記

I 水道事業会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- 1 固定資産の減価償却方法 定額法による。
- 2 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当に係る負担金は、みやま市との協議により、みやま市一般会計が一般負担金を除き、その全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (3) 修繕引当金
配水管の鉛管等の取替修繕に対応するため計上している。
- 3 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II その他の注記

- 1 修繕引当金に関する経過措置
平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和3年度 みやま市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円、税抜き)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	452,904,000		
(2) 受託工事収益	91,000		
(3) その他営業収益	5,932,000	458,927,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	150,178,000		
(2) 配水及び給水費	72,370,000		
(3) 受託工事費	47,000		
(4) 総係費	42,846,000		
(5) 減価償却費	187,842,000		
(6) 資産減耗費用	7,001,000		
(7) その他営業費用	2,638,000	462,922,000	
営業利益			△ 3,995,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	60,000		
(2) 他会計補助金	22,579,000		
(3) 雑収益	266,000		
(4) 消費税還付金	0		
(5) 長期前受金戻入	20,940,000	43,845,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	19,643,000		
(2) 受託工事費	0		
(3) 雑支出	910,000	20,553,000	23,292,000
経常利益			19,297,000

5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	6,000		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	6,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	504,000		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>504,000</u>	<u>△ 498,000</u>
当年度純利益			<u>18,799,000</u>
前年度繰越利益剰余金			<u>89,963,704</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>108,762,704</u></u>

令和3年度 みやま市水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円、税抜き)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土	地		53,056,961	
ロ 建	物	102,887,828		
	減価償却累計額	<u>62,535,752</u>	40,352,076	
ハ 構	築物	7,435,964,359		
	減価償却累計額	<u>3,426,805,861</u>	4,009,158,498	
ニ 機 械 及 び 装 置		785,040,244		
	減価償却累計額	<u>565,750,023</u>	219,290,221	
ホ 車 両 運 搬 具		5,065,009		
	減価償却累計額	<u>4,811,757</u>	253,252	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品		10,238,275		
	減価償却累計額	<u>9,025,166</u>	1,213,109	
ト 建 設 仮 勘 定			62,539,000	
チ その他有形固定資産		194,225,272		
	減価償却累計額	<u>100,741,628</u>	93,483,644	
	有形固定資産合計			4,479,346,761

(2)無形固定資産

イ 電 話 加 入 権			61,500	
ロ 施 設 利 用 権			0	
	無形固定資産合計			<u>61,500</u>
	固定資産合計			4,479,408,261

2. 流動資産

(1)現 金 預 金			808,997,195	
(2)未 収 金			33,724,300	
(3)前 払 金			279,143	
(4)貯 蔵 品			1,155,120	
(5)預 り 有 価 証 券			750,000	
(6)そ の 他 流 動 資 産			0	
	流動資産合計			<u>844,905,758</u>
	資 産 合 計			<u><u>5,324,314,019</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債
 イ 建設改良に要する企業債
 ロ その他の企業債
 企業債合計
 (2) 他会計借入金
 (3) 引当金
 固定負債合計

1,225,347,847
 0

1,225,347,847
 0
 55,000,000

1,280,347,847

4. 流動負債

(1) 企業債
 イ 建設改良に要する企業債
 ロ その他の企業債
 企業債合計
 (2) 未払金
 (3) 預り金
 (4) 引当金
 イ 賞与引当金
 引当金合計
 流動負債合計

92,191,721
 0

92,191,721
 110,076,453
 754,523

4,519,000

4,519,000

207,541,697

5. 繰延収益

(1) 長期前受金
 (2) 長期前受金収益化累計額
 繰延収益合計
 負債合計

1,062,392,361
 434,391,457

628,000,904

2,115,890,448

資本の部

6. 資本金

2,342,069,046

7. 剰余金

(1) 資本金剰余金
 イ 国(県)補助金
 ロ 工事負担金
 ハ 他会計補助金
 ニ 受贈財産評価額寄附金
 資本金剰余金合計

60,455,347
 697,136,464
 0
 0

757,591,811

(2)利益剰余金			
イ減債積立金	0		
ロ建設改良積立金	0		
ハ当年度未処分利益剰余金	108,762,714		
利益剰余金合計		108,762,714	
剰余金合計			866,354,525
資本合計			3,208,423,571
負債資本合計			5,324,314,019

注記

I 水道事業会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- 1 固定資産の減価償却方法 定額法による。
- 2 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当に係る負担金は、みやま市との協議により、みやま市一般会計が一般負担金を除き、その全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- 3 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II その他の注記

- 1 修繕引当金に関する経過措置
平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

補てん財源明細書

(単位:円)

項 目	令和4年度予定期首残高	当年度予定発生額	当年度予定使用額	令和5年度への予定繰越額
過年度損益勘定留保資金	732,769,413	0	258,050,990	474,718,423
当年度損益勘定留保資金	0	197,967,000	0	197,967,000
減価償却費	0	190,967,000	0	190,967,000
固定資産除却費	0	7,000,000	0	7,000,000
利益剰余金	108,762,714	24,237,000	18,799,010	114,200,704
減債積立金	18,799,010	0	18,799,010	0
建設改良積立金	0	0	0	0
未処分利益剰余金	89,963,704	24,237,000	0	114,200,704
当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	37,136,000	37,136,000	0
長期前受金戻入 (注1)	△ 166,979,345	△ 21,878,000	0	△ 188,857,345
計	674,552,782	237,462,000	313,986,000	598,028,782
修繕引当金	55,000,000	0	0	55,000,000
正味運転資本 (注2)	729,552,782	237,462,000	313,986,000	653,028,782

※損益勘定留保資金は、減価償却費、固定資産除却費等の現金支出を伴わない支出から構成されています。

※令和5年度への繰越額予定額は、利益剰余金処分後の金額です。

(注1) 新会計制度適用により計上されることとなった長期前受金戻入(非現金収入)によって増加した利益は、資金の裏付けがないため、補てん財源として使用できません。

(注2) 正味運転資本は、流動資産から流動負債(企業債償還分を除く)を差し引いたもので、補てん財源の年度末残高(修繕引当金含む)です。

